

## 令和4年度 総合教育会議 議事録（要点筆記）

■日時：令和4年10月25日（火）15：30～17：00

■場所：日向市役所本庁2階 災害対策本部室

### I. 会議出席者

#### ■総合教育会議委員

<日向市長>十屋 幸平 <教育長>今村 卓也

<教育委員>垣内 正俊、是澤 利保、黒木 智美、児玉 広美

#### ■事務局

<教育委員会>小林教育部長（教育総務課）大平課長、金丸係長

（学校教育課）若杉課長、寺田課長補佐、野元課長補佐、小野係長

<福祉部>藤本福祉部長（こども課）佐藤課長

<総合政策部>田中総合政策部長（総合政策課）濱田課長、黒本課長補佐

#### ■傍聴者・報道機関（2名）

宮崎日日新聞日向支局 林 慎次

夕刊デイリー新聞社 柳田 智志

### II. 配布資料

会次第

資料1 総合教育会議設置要綱 1枚

資料2 第1回日向市総合教育会議協議資料

資料3 日向市教職員働き方改革プラン

資料4 令和4年度部活動顧問一覧表（教職員の氏名入りのため会議後回収）

資料5 運動部活動の地域移行に関する検討会議提言

資料6 部活動地域移行実践研究における部活動の受け皿(事業計画)の状況等

資料7 「学生の生活実態に関するアンケート調査」調査票

※資料はすべて事前配布。

### III. 会議内容

1. 開会（省略）

2. 市長あいさつ（省略）

3. 協議事項

(1) 教職員の働き方改革と部活動の地域移行について

(2) ヤングケアラーへの対応について

(3) その他

## IV. 協議事項の主な内容

### (1) 教職員の働き方改革と部活動の地域移行について

(市長)

- 日向市は、令和2年度から教職員の働き方改革に取り組んでいる。
- 私のスポーツ少年団における指導経験などを踏まえると、教職員の多忙感は重々承知している。一番の課題として、「子どもたちのためになる働き方改革」を念頭に置いている。
- 教職員にも地域の指導者にも負担がかからない形は困難なので補完し合うことが必要。部活動の地域移行は避けては通れないので、今後は人的資源の確保が課題。
- 少子高齢化が進む中で、小中学校が今まで通り部活動ができるのかということも課題。チームスポーツは、試合に出る人数が多いので、単一の中学校で大会に出場できるのか、それとも他の学校との合同チームなのかということも今後の課題として出てくる。
- 教職員と地域の指導者が考え方を共有し、指導方針を固めていく必要がある。
- 昨今、全国的に勝利主義に走らないような方向で指導が行われているが、一方で、部活動が日本のスポーツの競技力向上に貢献したという面もある。
- 競技力・技術力の向上だけでいいのかという論点もあるので、東臼杵郡を含めて色んな取組をやっつけようと考えている。

(事務局)

資料2～3に基づき説明。

(教育委員)

- 教職員の働き方改革の目指すところに矛盾を感じている。一方では学力向上や生徒指導の充実を図る必要があり、教職員の実際の労働時間とのギャップに学校側（先生方）も悩んでいるのではないかと。
- 一概に解決できることではなく、一步一步進めなくてはならない問題。また、部活動の地域移行には地域の理解が一番大切だと考えている。

(教育委員)

- 市が早い段階から先生方の負担を取り除こうとしていることがわかった。その結果、小学校は改善傾向が見られるが、中学校は横ばいという感じ。要因として、部活動に対する時間の捉え方やコロナ禍において様々な状況にある生徒への対応に時間を取られる部分があるのかなと思う。
- 複雑化・多様化している教育現場の中で、ICT化を推進することによって先生方の時間が奪われるというのは本末転倒だと思う。校務支援システムの活用など、もっと先生方の負担を減らすための改善ができると、子どもたちに振り分ける時間も増えると思う。

(教育委員)

- 学校訪問などを通して先生方にかかる負担は非常に大きいと実感している。先生方に教育活

動に専念していただくためにも、中学校で時間外業務の大きな要因となっている部活動を地域に移行する取り組みは非常に重要。

- 現在、細島では地域のボランティアを募集している。例えば、ミシンができる人とか授業に携われる人などを募集しており、こういう取組が先生方の負担軽減になると思う。校長先生が一生懸命進めており、それに対して地域の人たちが協力してくれるのを見ると、すごくいいなと思っている。

(教育長)

- これ以上何をするかというのは、本当に切実な問題である。
- 「日向市教職員働き方改革プラン」は、令和2年4月から取組をスタートしたが、それ以前から夏休みに学校閉庁期間を位置づけ、学校を開けない期間を作っている。これまであったものを変えるというのは、先生にとっても地域にとっても保護者にとっても大きなこと。
- 令和元年度以前から取り組んでいるものとして、研究紀要提出の廃止や学校訪問報告書の廃止、学校訪問のしおりの簡略化がある。また、教育論文についても、前は1年に1回の提出を指導していたが現在は行っていない。さらに、1年に1回の教職員全体研修会もやめた。
- 委員と市長の発言で印象的なのは、矛盾の中での取り組みということと、子どものためになる働き方改革ということ。
- 国は、時間外業務を減らせと言うが減っていない。授業時間を減らすわけではなく総量は何も変わらない。地域の方に登下校の指導のことや夜間巡回活動の業務をお願いするところまでは至っていないし、総量は何も減らない。また、教職員の大幅な人員増もない。
- 本プランの策定以降は、スクールサポートスタッフを12名配置していただいた。予算は国が全額出しているわけではなく、市の持ち出し分がある。そういう中で、部活動の地域移行の話が出たが、これまで手をつけられるところは、ほとんどやってきたという思いはある。

(市長)

- 教職員を減らしてきたというのも多忙化の一側面であると思う。地域に人材を配置するには有償でやっていただくことも必要。地域の方々にお手伝いをしていただくためには、教材や時間を担保してあげないと長続きはしない。国に対しては、市長会等を通して教育にかかる財政的な負担を要望している。
- 国も市も人を育てていく仕組み作りをしないと、どちらも成長しないので、今後も、地方から大きな声を上げていかなければならない。

(市長)

- 次に、部活動の地域移行について意見交換したい。まず、教育長の見解は。

(教育長)

- 行き着くところとして、部活動も社会体育に切り替わらないといけないと感じる。スポーツ少年団は、地域の人がコーディネートしていくという意識が地域に根付いていると思う。

- 部活動を地域に委ねていくためには、まず地域で基盤をしっかりと作るという意識を持つ必要があると感じている。その上で学校と地域と半々で行くのか、全部地域が預かることになるのかということがとても大事。
- 部活動の指導がしたくて教職員になった人もいるが、学校の勤務時間がその延長線上にあると、やはり携われなくなってしまう。それも含めて、スポーツ少年団的な感覚で移行していくのがいいのではないかと考えている。

(市長)

- ここで、事務局に現在の状況について説明をお願いしたい。

(事務局)

資料4～6に基づき説明。

(教育委員)

- 3点重要だと考えている。1点目は、指導者の確保と質の充実。学校教育の一環である部活動は、文化やスポーツに親しむということ以上に人間関係の形成や責任感・連帯感などを育む教育的な意義や効果が大きいと感じている。
- 文化やスポーツに関する専門的な知識や技術を身につけさせるだけではなく、思春期という心身ともに成長著しい非常に多感な時期に教育的な視点も持ち合わせた上で指導をしていただける指導者の確保と育成というのが大きな課題である。そのため、外部指導者の方にも教育者としての研修を受けていただくことや、定期的・継続的に学び続ける研修制度などの仕組みも必要になってくるのではないかと考える。
- 2点目が各家庭の金銭的な負担のこと。部活動の指導は、学校教育の一環として無償で提供されてきたが、外部指導者による指導となるとボランティアで引き受けていただくのは、なかなか難しいと思うので、人件費など家庭の金銭的負担が増えるのではないかと。家計の負担が大きくなれば、部活動をやりたくてもできないという子どもが出てくる可能性もある。機会の格差が生まれるのではないかと非常に気になっている。部活動に入りたい生徒が皆、入れるような仕組みができればと感じており、新たな財源の確保として、例えばふるさと納税の活用だとか、色々なことを市も考慮してほしい。
- 3点目は、受け皿の件。各競技団体から部活動に外部指導者として入っている方もいるが、それは学校主体の部活動を技術面から側面的にサポートする姿勢でいる方が多い。完全に移行してその方々に指導をお願いできるのかというのはデリケートな問題で、それぞれの指導者によって考えが異なると思う。
- スポーツ少年団で受け入れができるのか、そのまま移行できるのかというと、また難しい問題かなと感じている。他の市町村では総合型スポーツクラブが受け入れる事例など、色々なモデルができています。
- 子どもたちが継続的にスポーツや文化に親しめる環境を整えていくために、学校、行政、地域スポーツ団体、文化団体など関係者全員で慎重に協議していくことが必要だと思っている。

- 日向市としてもそのような環境整備に向けて一体となって取り組んでいただくようお願いしたいし、今後は推進協議会で具体的に協議ができればと考えている。

(教育委員)

- 少子化でなかなか人が集まらない。中学校の部活動が大きな柱にはなっているものの、小学校の方でも、バスケットや野球、ソフトボールなど学校の枠を取り除いてやっているスポーツ少年団が多くなった気がする。
- 「子どもたちのためになる改革」という面から考えると、市内で愛好者などが集まって活動するのが本来の姿なのかなと感じる。
- 試合に勝つことが嬉しさに繋がる面もあるが、子どもたちの中にスポーツを楽しむというか、スポーツに限らず、例えば市民吹奏楽団など愛好者の方が集まって、そのためには柱となる方が必要にはなるが、そういう方向性もやっぱり考えていく必要があると感じる。

(教育委員)

- 息子がサッカーをしていたが、部活動ではなくクラブチームに参加させていた。技術的な部分も大事だが、安全性も総合的に考慮した。
- 部活動の地域移行を考えたときに、地域の指導者だけに任せると、やはり安全面が担保されないのではないかという心配がある。
- そうなると、学校の先生が顧問になって外部講師で来ていただくか、もしくは、地域のスポーツクラブや少年団にお願いしないと安全性が担保されないのかなと思った。
- 少子化を考えると、野球やサッカーなど、競技する人数が多いスポーツを継続するのが難しいので、複数の学校が1つのチームで参加というのも考えていかなければならないと思う。
- 「子どものためになるような改革」と話があったが、部活(スポーツ)をしたいから、中学生になるのが楽しみだという子どもがたくさんいると思うので、その子達の機会を奪うことにならないように改革を進めていく必要がある。

(教育委員)

- 例えば中体連ではタイムを競うことになるので、やはり「部活動に入ったからには頑張りたい」と生徒たちも思うだろうし、先生も思うだろう。

(教育長)

- 来年「日向市部活動地域移行に関する推進協議会」を組織化するが、市だけで進める話ではなく、明確な国の方針もない中で難しい状況。
- 根底には教職員の働き方改革があって、学校だけに任せるのではなく「地域みんなで受け皿を作りましょう」ということ。まずは、土日の部活動を地域に移行して、その次の段階で平日もということになる。10年先には、地域で全部担うということが前提になければならない。
- 今後は、部活ではなくクラブチームに所属することにならざるを得ないと思うが、その上で何を整理していけば、そういう方向にいけるかを考えなければならぬ。

(市長)

- 部活動の地域移行については、様々な課題があるので推進協議会の中で議論して、みんなで知恵を出していく必要がある。
- それでは、次に「ヤングケアラーへの対応」について意見交換を行うので、担当課から状況の説明をお願いしたい。

(事務局)

資料7に基づき説明。

(市長)

- 令和3年の調査では、中学2年生の5.7%が「何らかの世話をしている家族がいる」と回答しており、本市においても、各学校の児童生徒の欠席状況等と総合的に考えると、児童生徒が家事や家族の世話をを行っているケースが少なからずあると考えている。
- 保護者が精神的な悩みを抱えていたり病気だったり、家庭的な様々な事情によってそういうことを強いられる状況がヤングケアラーの範疇に入るのかなと思った。もう一つは要保護児童対策協議会で報告があった子どもたちの状況がそれに該当するのではないか。
- この問題については、地域で支えていかなければどうにもならないところがある。また、地域には、ヤングケアラーのみならず児童虐待の問題や障がい者支援についても役割を担っていただきたいと考えている。
- 行政としてもしっかりと取り組んでいかなければいけないと思っている。

(教育委員)

- 全国的に中学2年生の5.7%が「何らかの世話をしている家族がいる」と回答していることに本当にびっくりしている。やはり、たくさんきょうだいがいると、どうしても上の子が下の子の世話をしなきゃいけないということは昔からあったと思う。しかし、現状としては、家庭環境だったりコロナ禍の閉塞感だったり、そういう面でネグレクトだとかDVも増えてきているのかなと感じる。精神疾患など保護者に関わる問題によって、ヤングケアラーの問題点が浮き彫りになってきたのではないか。今後も増えていく可能性があると思っている。

(教育委員)

- 最近よく子ども食堂の話聞くが、本当に必要としている方がたくさんいるという意識はあるものの、実際の利用状況はわからない。全国アンケート調査の結果を見て驚いた。

(教育委員)

- 非常に問題になっているとの意識はあるが、難しい問題も多い。例えば、家庭内への立ち入りや人権的な問題など。
- 自分自身が困った状況だと認識している子どもがいる一方で、それが当たり前と思っている子どももいる。資料2の8ページに影響が4つ上がっているが、これを止めなくちゃいけない

ということは分かっているけれども、問題をオープン化することの是非や具体的な支援方法等について苦慮している。

(教育委員)

- ヤングケアラーの問題については、その状況で子どもの心身に影響が出ているところが問題なのかなと思う。市民にもそのあたりを知っていただくことが大事。
- 市民啓発を含め、家庭内での意識を高めるためには、例えば家庭教育学級であったり PTA だったりを活用することが必要かなと思う。まずは、「ヤングケアラーかもしれない」というところに気づくことが大事。
- 学校だけでは見抜けないところもあるので、民生委員さんや児童委員さん、区長さん、福祉施設、子ども食堂など、地域の幅広い機関が連携して早期発見と早期対応に努めていくことしかないと感じた。

(教育長)

- 教育委員の皆さんとは、ヤングケアラーに関する情報を共有しているが、「かもしれない」という情報にしか過ぎない。学校が福祉のプラットフォームになっていろんな情報を得ることに努めなければならない。
- 学校は、子どもがいつも通り明るく笑顔で学校に来ていれば、実際はヤングケアラーだとしても気づけないと思う。欠席しがちだとか早退するとか、身の回りのことができていないなど、何らかの兆候を総合的に先生方が感じて、それをどこかに繋ぐ。そういう体制が必要になっている。

(市長)

- 最近「ヤングケアラー」という言葉が急に浮上したような感覚もある。そういう意味で、情報をキャッチする場所が学校でも、他の場所であっても、適切なところに繋ぐのが大事。ヤングケアラーだけではなく、児童虐待や独居高齢者など、悩み事があったら誰かがキャッチしてどこかで支えるという共生社会になっていると思う。
- 市では重層的支援を進めているが、色んな人が関わって地域の困り事を少しずつ解決していく社会になったのかなというところを改めて考えた。
- ヤングケアラーといわれる子どもたちが、夢を持ってステップアップしていけるように支援に繋がなければならない。
- 本当に大きな課題だと思っており、皆さんと情報共有しながら、教育委員会や福祉分野などと連携して支援をしていかなければいけないと思っている。

(3) その他について

(教育委員)

- 1時間30分の会議で2つの議題は、議論が深まらず時間が足りない。市長と教育委員会、関係部局の職員もいる大変貴重な会議なので、議題を1つに絞るか時間を長く設けるなどを検

討していただけるとより充実した会議が行えるのではないと感じる。

- 昨年度に議論したテーマに対するフィードバックが欲しい。フィードバックがあると我々もその次を考えるための参考にできると思う。

(事務局)

- 会議のテーマや時間の設定については、次回の参考にさせていただきたい。
- フィードバックについては、議事録を取りまとめて関係部局と共有するので、それを有効に生かすような方法を考えたい。